

水道事業の経営改善に係る検討状況について

昨年度に改定した加古川市上下水道事業経営戦略（以下、「経営戦略」という。）において、令和 16 年度までの投資財政計画を試算（現行の料金体系の維持を前提）したところ、水道事業においては令和 10 年度以降、純利益がマイナス（赤字）になる見込みとなっています。

このことを踏まえ、上下水道事業運営審議会（以下、「運営審議会」という。）に「水道事業の経営改善に係る取り組み」について諮問を行い、検討を進めているところですが、令和 8 年 1 月 19 日に開催された令和 7 年度第 2 回運営審議会において、「安定した水道事業の経営を継続するためには、料金改定を行い、収入を増加させることが必要」との方向性が示されました。

1 運営審議会における水道事業の経営に関するこれまでの審議経過

令和 6 年度には 2 回の会議を開催し、水道事業の現状分析や課題抽出を進める中で、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略の改定について審議がなされました。

令和 7 年度にも 2 回の会議を開催し、水道事業を取り巻く環境や経営改善に関するこれまでの取組状況などを整理しながら、健全な事業経営の実現に向けた議論がなされました。

2 水道事業の現状や課題

- ① 水質面 国の定める水質基準をクリアしており、安心・安全な水を提供できています。
- ② 施設面 基幹管路の耐震化の進捗は、目標に対してやや遅れが生じているものの、浄水施設や配水池の更新については目標を達成しています。今後も必要となる耐震化や更新を着実に進めていく必要があります。
- ③ 財務面 人口減少や節水機器の普及等による有収水量の減に伴い、事業収益が減少するとともに、物価上昇等により事業費用が増加することに伴い、経常収支比率が悪化し、令和 10 年度には赤字となることが見込まれています。

3 水道事業における経営改善の取り組み状況

① ダウンサイジングによる更新費用の削減

配水池や水源地については、安定供給が可能な余裕を確保した上で、水需要の減少に合わせたダウンサイジングを実施してきており、今後も計画的に施設の廃止や管路の縮径に取り組んでいきます。

| 区 分 | これまでの実績 (平成 20 年度以降の累計) | 今後の見込み | 合 計 |
|--------------|----------------------------|------------|------------|
| 配水池のダウンサイジング | 約 23.2 億円 | 約 1.7 億円 | 約 24.9 億円 |
| 水源地のダウンサイジング | 約 48.1 億円 | 約 104.2 億円 | 約 152.3 億円 |
| 管路のダウンサイジング | — | 約 58.0 億円 | 約 58.0 億円 |
| 合 計 | 約 71.3 億円 | 約 163.9 億円 | 約 235.2 億円 |

※ 更新費用のみ計上。減価償却費や借入金利息は含めていません。

⇒ 毎年の減価償却費が減少し、収益的支出の抑制効果が出ますが、全ての削減効果が出るまでには耐用年数に応じた長い年月を要することから、短期的には大幅な効果が見込めません。

② 広域化による事業費用の低減

他自治体には、近隣市町と連携を進めて効率化を図ることで、事業費用を低減させた例が見受けられますが、本市ではまだ協議段階であり、具体的な取り組みを進めるまでには至っていません。

今後、先行事例を調査研究する中で、近隣市町だけでなく、兵庫県ともさらに協議・調整を進めながら実現可能性を見極めてまいります。

③ 人件費の削減（民間委託の推進）

包括的な業務の民間委託を進めてきたこと等により、住民サービスの向上や職員数の削減につながっていますが、今後の着実な事業継続を行う上で、人員削減の取り組みには限界があると考えます。

⇒ 人件費と業務委託料の合計額について、前回の料金改定時期である平成16年度と令和6年度を比較したところ、約1.1億円の削減が図られています。

| 項目 | 平成16年度 | 令和6年度 |
|---------------|--------|--------|
| 職員数 | 92名 | 49名 |
| 人件費と業務委託料の合計額 | 約9.4億円 | 約8.3億円 |

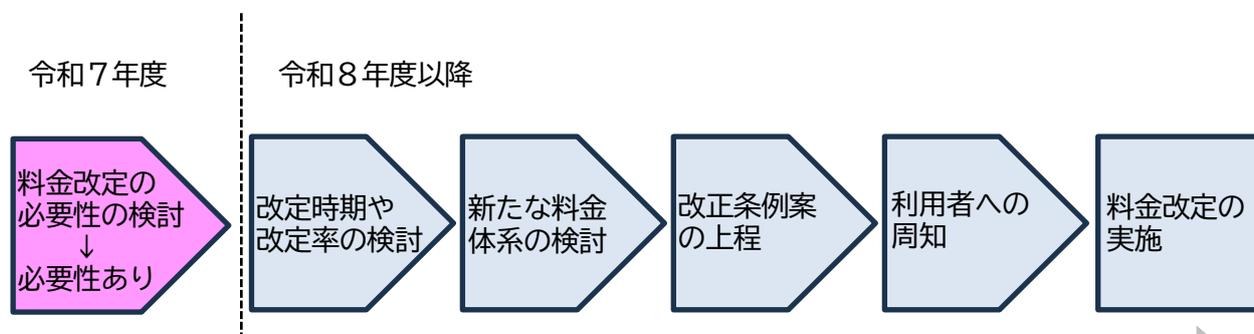
4 運営審議会における現時点での方向性

『支出削減としてダウンサイジングなどの経営改善の取り組みは進めているところであるが、財務面の課題を解決し、**安定した水道事業の経営を継続するためには、料金改定を行い、収入を増加させることが必要**である。』との方向性が示されました。

5 今後の進め方

改定率や改定時期、新たな料金体系は現時点で未定です。

それらについては、今後、運営審議会での議論を踏まえながら慎重に検討を進めます。



運営審議会での審議状況については、ホームページやかこ水だよりなどを活用して周知を図ります。また、水道事業の仕組みなどについても、継続して情報発信を行います。